参考資料１

琉球泡盛海外輸出プロジェクト　規約

平成３０年１月２９日制定

（名称）
第１条　本会は、「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」と称する。
（目的）
第２条　本会は、琉球泡盛の輸出を促進するため、関係者一体となった取組を推進することを目的とする。
（会員）
第３条　会員は、本会の目的に賛同する関係団体、地方公共団体、関係府省、個人等により構成する。
（活動）
第４条　本会は、会員の合意に基づき、次の活動を行う。
（１）琉球泡盛の輸出に関する情報の収集・分析及び共有化
（２）琉球泡盛の輸出に係る普及啓発及び広報
（３）輸出促進に関する方策の検討及び実施
（４）本会の会員による取組の連携・調整
（５）本会の活動に関係する組織との連携
（６）その他
（役員）
第５条　本会に、会長及び副会長を置く。
２　本会に、名誉会長及び顧問を置くことができる。
（幹事会）
第６条　本会の下に、幹事会を設置する。
２　幹事会は、幹事長及び幹事により構成する。幹事については、必要に応じて追加等の変更を行うことができる。
（事務）
第７条　本会の事務は、内閣府沖縄総合事務局、沖縄国税事務所及び沖縄県酒造組合において協同して執り行う。
（その他）
第８条　本規約に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は幹事会が定める。

参考資料２

琉球泡盛海外輸出プロジェクト
会員名簿

令和３年４月５日現在

（関係団体等）

佐久本	学	沖縄県酒造組合　会長
新垣	真一	沖縄県酒造組合　専務理事
喜屋武	善範	沖縄県卸売酒販組合連合会　会長
中地	健	沖縄県小売酒販組合　理事長
米須	義明	沖縄県商工会連合会　会長
石嶺	伝一郎	沖縄県商工会議所連合会　会長
末吉	康敏	公益財団法人沖縄県産業振興公社　理事長
平良	朝敬	一般社団法人沖縄県ホテル協会　会長
下地	芳郎	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー　会長
守田	結子	一般社団法人泡盛マイスター協会　会長
田崎	眞也	一般社団法人日本ソムリエ協会　会長
湧川	盛順	株式会社沖縄県物産公社　代表取締役社長
川上	好久	沖縄振興開発金融公庫　理事長
渡嘉敷	祐介	沖縄ブルーオーシャンフーズＬＬＣ　代表
青木	紀将	日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長
小泉	武夫	東京農業大学　名誉教授
新垣	勝信	一般社団法人泡盛マイスター協会　名誉会長
花牟礼	真一	株式会社かねひで総合研究所　代表取締役理事長
安田	正昭	琉球大学　名誉教授

（地方公共団体）

嘉数	登	沖縄県商工労働部長
森	右司	沖縄県商工労働部　ものづくり振興課長

（関係府省等）

河野　太郎	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
原　宏彰	内閣府沖縄振興局長
奥村　徳仁	内閣府沖縄振興局　参事官（調査金融担当）
森　寛敬	内閣府沖縄振興局　参事官（振興第二担当）
渡邊　厚夫	内閣府知的財産戦略推進事務局 次長
吉住　啓作	内閣府沖縄総合事務局長
荻堂　信代	内閣府沖縄総合事務局　総務部長
中村　敏昭	内閣府沖縄総合事務局総務部　調査企画課長
木村　秀美	国税庁長官官房審議官
郷　敦	国税庁課税部　酒税課長
飯守　一文	国税庁沖縄国税事務所長
田畑　哲郎	国税庁沖縄国税事務所　間税課長
渡口　正	国税庁沖縄国税事務所　酒類業調整官
日向　彰	内閣官房内閣参事官
松本　曜一	外務省経済局　官民連携推進室長
石上　庸介	農林水産省食料産業局　海外市場開拓・食文化課長
東野　昭浩	農林水産省政策統括官付　穀物課長
濱松　潮香	農林水産省農林水産技術会議事務局　研究統括官（生産技術）
飛田　章	観光庁観光地域振興部　観光資源課長
中　裕伸	独立行政法人日本貿易振興機構　農林水産・食品部長
井瀧　史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター　所長

琉球泡盛海外輸出プロジェクト
役員

〈役員〉

顧問	河野　太郎	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
会長	小泉　武夫	東京農業大学　名誉教授
副会長	佐久本　学	沖縄県酒造組合　会長

〈幹事会〉

幹事長	新垣　真一	沖縄県酒造組合　専務理事
幹事	奥村　徳仁	内閣府沖縄振興局　参事官(調査金融担当)
同	中村　敏昭	内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長
同	郷　敦	国税庁課税部　酒税課長
同	渡口　正	国税庁沖縄国税事務所　酒類業調整官
同	森　右司	沖縄県商工労働部　ものづくり振興課長

参考資料３

行動計画改定の概要

●プロジェクト３年目（2020年）の結果
- ✓ 総輸出量は約36キロリットル（2018年31キロリットル、2019年44キロリットル）
- ✓ 海外輸出を行った酒造所は24社（2018年22社、2019年21社）
- ✓ 輸出先国は20の国・地域（2018年は14、2019年は23の国と地域）

●「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」では、現下の情勢を踏まえ、琉球泡盛の輸出拡大への課題に取り組み、泡盛酒造所の海外輸出に向けた取組を官民一体となって後押ししていきます。

●そのため、国内外の状況も踏まえつつ、2021年度以降の輸出量を最大限増加させるべく、これまでの「訪日外国人に対する視点」、「海外市場に対する視点」、「具体的な商流につなげるビジネスの視点」といった3つの視点での取組みの強化・深化を進めていくとともに、引き続き非対面・遠隔での取組みも推進していきます。

●会員の具体的な行動として、6分野66の支援事業を実施予定

(1)情報発信の強化:10事業

(2)効果的な販路拡大・市場拡大:18事業

(3)品質・技術の向上／人材育成:6事業

(4)ブランド力の向上:17事業

(5)輸出環境の整備:9事業

(6)インバウンドとの連携:6事業

※再掲を含む

（参考） 具体的な行動の例

【新規支援事業】

(4)ブランド力の向上

- ⑯泡盛ジンブナーを活用した認知度及びブランド力の向上【内閣府沖縄振興局・沖縄総合事務局・沖縄県酒造組合・沖縄国税事務所】
- ⑰海外における商標を中心とした出願支援【（独）日本貿易振興機構】

【継続支援事業】

(1)情報発信の強化

- ⑦情報発信ツールの整備と活用【国税庁、沖縄国税事務所】

(2)効果的な販路拡大・市場拡大

- ⑤オンラインとリアルを併催したハイブリット型商談会（第9回沖縄大交易会2021）の開催【（公財）沖縄県産業振興公社・沖縄県】
- ⑱海外需要創出等支援対策事業【農林水産省】
- ⑲泡盛特化型輸出支援パッケージ【（独）日本貿易振興機構】

(5)輸出環境の整備

- ⑤関税引下げ及び地理的表示の保護に向けた交渉【外務省、国税庁】